

三位一体改革の推進に関する緊急意見（地方六団体）

全国知事会をはじめとする地方六団体代表は、12月3日（水）、「三位一体改革の推進に関する緊急意見」について、自由民主党、文部科学省及び厚生労働省の関係要路に対し要請を行いました。

地方六団体代表、要請先及び標記緊急意見は次のとおりです。

【地方六団体代表】

全国知事会社会文教調査委員会委員長	浅野 史郎（宮城県知事）
全国都道府県議会議長会理事	尾崎 要二（和歌山県議会議長）
全国市長会会長	山出 保（金沢市長）
全国市議会議長会国会对策委員会副委員長	川上 義之（福岡市議会議長）
全国町村議会議長会会長	中川 圭一（京都府園部町議会議長）

【要請先】

自由民主党幹事長	安倍 晋三 氏
自由民主党政務調査会会長代理	柳澤 伯夫 氏
文部科学大臣	河村 健夫 氏
厚生労働事務次官	大塚 義治 氏

三位一体改革の推進に関する緊急意見

小泉総理大臣は、「平成16年度予算において1兆円を目指して国庫補助負担金の廃止・縮減を行うほか、税源移譲についても16年度に確実に行うので、国庫補助負担金所管大臣において、この方針に従って、改革案の取りまとめを行うよう」指示されたところである。

この指示に従って、関係各省庁は、改革案を取りまとめ、政府においてこの取扱いを協議していると聞いているが、報道によると、生活保護費負担金及び児童扶養手当給付費負担金の負担割合の引下げや教職員の退職手当等に係る経費を義務教育費国庫負担金の対象から除外することが検討されている。

これらの措置は、地方公共団体の自由度の拡大につながらず、単なる地方への負担転嫁であり、福祉、教育など、住民生活に大きな影響を与えるため、絶対に容認できない。

また、国庫補助負担金の廃止・縮減は、税源移譲と同時一体的に行われるべきであり、税源移譲に当たっては、基幹税として税源の偏在性が少なく、税収の安定性を備えた個人住民税及び地方消費税への移譲によることを基本とすべきである。

三位一体の改革の具体化に当たっては、地方の意見を十分聴き、真の地方自治の確立につながるものとなるよう、強く望むものである。

平成15年12月3日

全 国 知 事 会
全国都道府県議会議長会
全 国 市 長 会
全 国 市 議 会 議 長 会
全 国 町 村 会
全国町村議会議長会